

第8期末（2025年4月25日）

基準価額	22,945円
純資産総額	14億円
騰落率	3.2%
分配金	0円

ニッセイ・ジャパン A I 関連株式ファンド

【愛称】 ジャパンA I 革命

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年4月26日～2025年4月25日

第8期(決算日 2025年4月25日)

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ジャパンA I 関連株式ファンド」は、このたび第8期の決算を行いました。

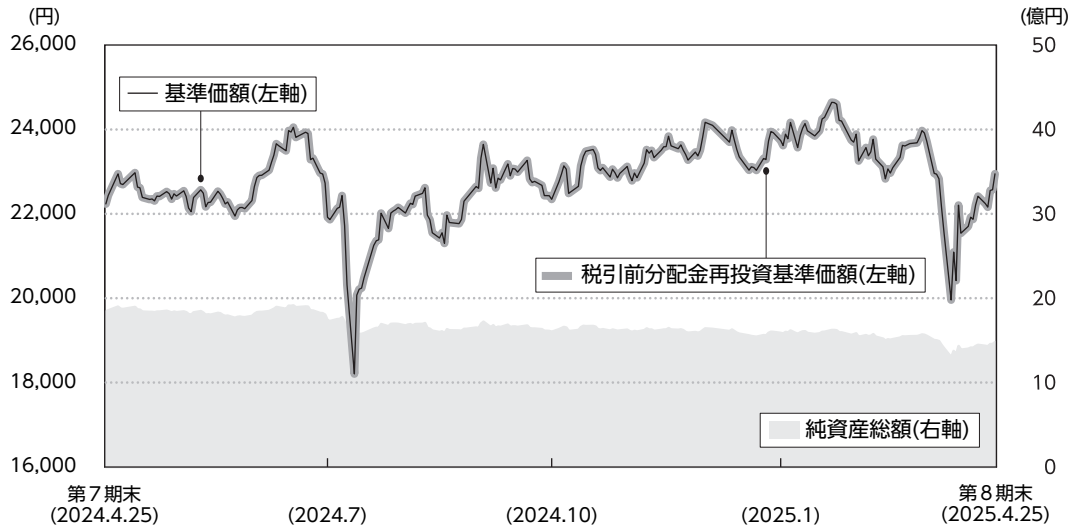
当ファンドは、「ニッセイ・ジャパンA I 関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主にA I（人工知能）関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年4月26日～2025年4月25日

基準価額等の推移



第8期首	22,234円	既払分配金	0円
第8期末	22,945円	騰落率 (分配金再投資ベース)	3.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年6月下旬から7月中旬にかけて、生成人工知能(AI)関連銘柄の業績成長への期待感が高まり国内株式市場が上昇したこと
- ・8月中旬から2025年2月中旬にかけて、米国中心に底堅い消費動向が確認されたことなどを受けて、AI関連市場において投資の継続・拡大への期待感が高まったこと
- ・2025年4月上旬から当期末にかけて、トランプ米政権が導入予定の関税政策の障壁が当初の想定より緩やかなものにとどまるとの見方が広まったことを受けて、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2024年4月末から6月中旬にかけて、マザーファンドで保有しているトヨタ自動車やデンソーなどの株価が軟調に推移したこと
- ・7月下旬から8月上旬にかけて、景気拡大に対する期待感が大きく意識され、AI関連銘柄のバリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)が調整されたこと
- ・2025年3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権による関税政策の不透明感からグローバル景気の減速が意識されたことにより、国内株式市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	387円	1.694%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は22,823円です。</p>
(投信会社)	(188)	(0.825)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(188)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(10)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	9	0.040	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(9)	(0.040)	$\text{売買委託手数料} : \text{有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料}$
その他費用	2	0.009	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(2)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	398	1.742	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

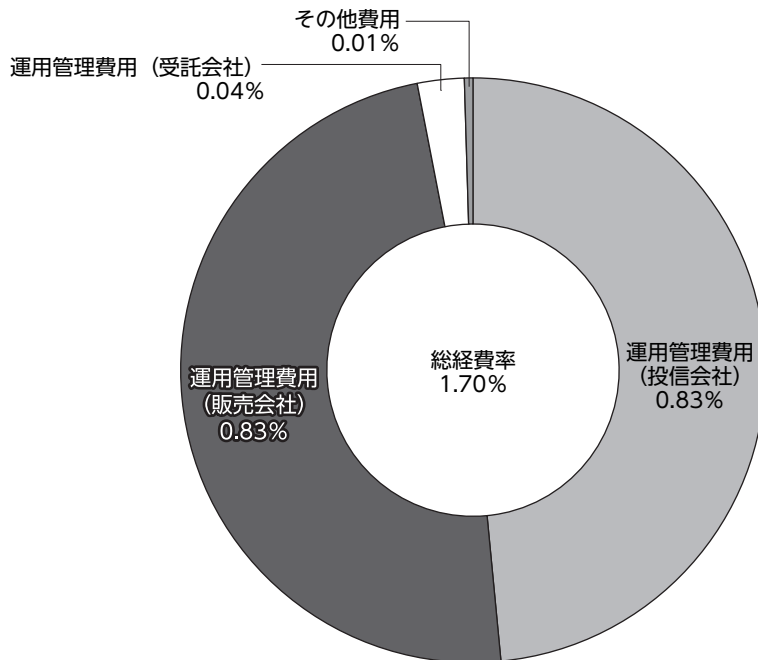
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



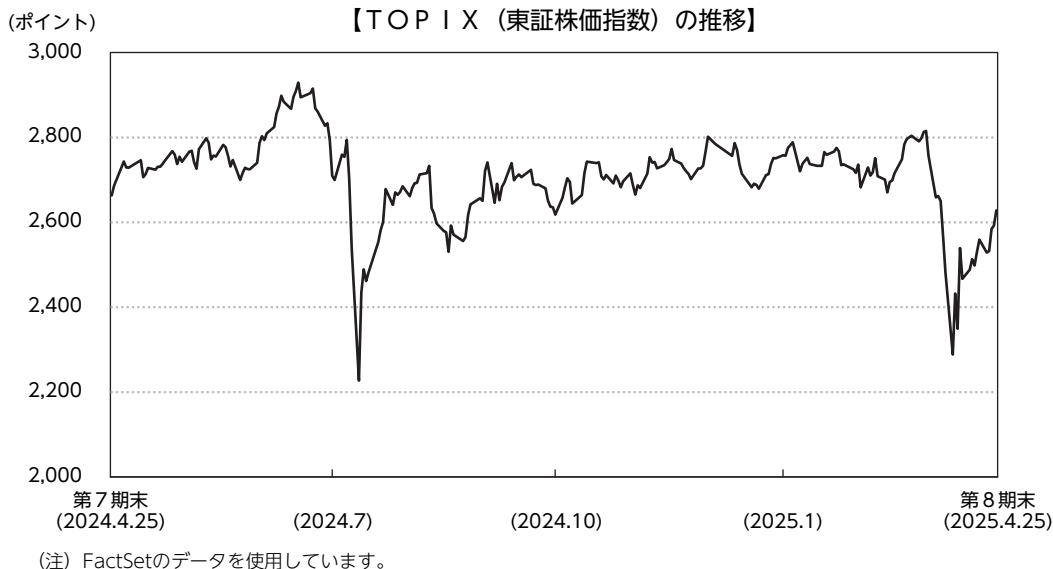
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



当期の国内株式市場は、期後半にかけてトランプ米政権の施策に対する思惑で乱高下する展開となりましたが、期を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。

期初以降、一進一退の展開が続きましたが、2024年6月以降は米国におけるインフレ懸念の後退と、それに伴う金利の低下を受けて国内株式市場は上昇しました。7月中旬になると中国の景気低迷が想定より長期化していることが嫌気され、自動車や電子機器の需要に対する懸念が高まったことに加えて、日銀の追加利上げ観測に対する懸念が高まり、バリュエーション調整から国内株式市場は一時的に急落しました。しかし、その後は過度な利上げに対する懸念が後退したことや米国を中心としたグローバルの消費動向に対する安心感が高まったこと、円安の進行などから上昇する展開となりました。

2024年後半以降はトランプ氏が米大統領選に勝利するとの見方を背景に新米政権に対する期待感から国内株式市場は堅調に推移していましたが、2025年2月に入るとトランプ米政権の関税政策の障壁によりグローバル景気が減速するとの懸念から、3月下旬から4月上旬にかけて下落しました。その後は、相互関税の内容が当初の想定よりも緩やかなものにとどまるとの思惑からやや値を戻し、結局、前期末と比較するとほぼ横ばいで当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

A Iに関する製品・サービスを開発・提供する日本企業やA Iを活用して事業を展開する日本企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業への取材を行い、徹底した調査・分析に基づき、「A Iに関連する製品・サービスを開発・提供する企業やA Iを活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄として投資を行いました。一方で、同技術を使つての成長性および業績見通しが不透明な銘柄については、売却を実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	日本電信電話	過去の投資案件の収益性が低く、今後の収益性改善に対する期待感も乏しいため、全売却。
	安川電機	中国の景気回復が遅れており、外部環境悪化が当初の想定よりも深刻であると判断されたため、全売却。
	富士ソフト	株式公開買い付け（TOB）において、株価が大きく上昇したため、全売却。
	デンソー	トランプ米政権が導入予定の関税政策による業績鈍化が懸念されたため、全売却。
買付	ソフトバンクグループ	日本企業の中で最も積極的にA I分野に投資を行っている企業として評価し、新規組み入れ。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主にA I関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年4月26日～2025年4月25日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,945円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主に A I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後もトランプ米政権の進める米国第一主義的な政策次第で相場が乱高下する展開が続くと想定しています。また、ロシアや中東、インド周辺の地政学リスクも懸念されることから、外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

一方で、需給変動などを要因とした濃淡はあるものの、A I ・あらゆるものがネットにつながる「I o T」やロボット関連などは、世界的かつ中長期的に成長が期待できる市場であると判断しています。A I 分野で適切な経営戦略を実行することで成長市場の恩恵を享受できる可能性の高い企業などを見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組む方針です。

A I はさまざまな分野における適用が期待されており、日本政府は社会課題を A I や I o T 等の活用で解決し、快適な社会づくりをめざす「Society5.0」を推進するとの方針を示しています。医療の高度化や自動運転をはじめとした移動革命、サプライチェーンの最適化などさまざまな分野において A I の活躍が期待され、日本を含む世界規模の成長実現のための中核技術になると想定されます。

当マザーファンドではポートフォリオ構築にあたり「A I に関連する製品・サービスを開発・提供する企業や A I を活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安かつ成長が期待されると判断した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行う方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第8期末 2025年4月25日
ニッセイ・ジャパンA I 関連株式 マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

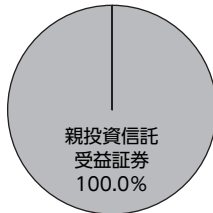
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

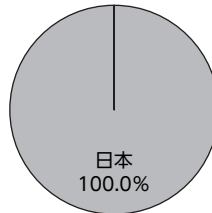
項目	第8期末 2025年4月25日
純資産総額	1,480,061,791円
受益権総口数	645,046,674口
1万口当たり基準価額	22,945円

(注) 当期間中における追加設定元本額は14,564,058円、同解約元本額は197,316,860円です。

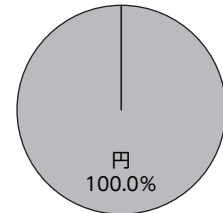
■資産別配分



■国別配分



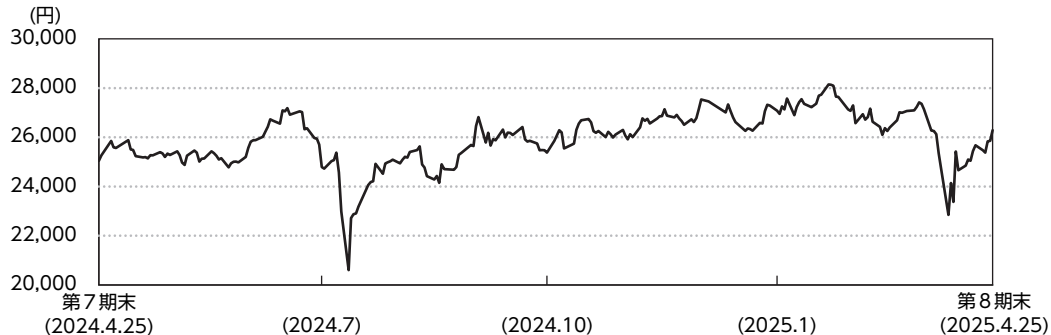
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・ジャパンA | 関連株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

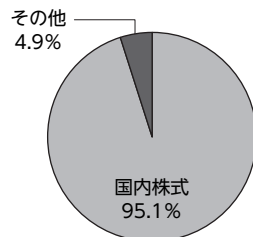
銘柄名	通貨	比率
日立製作所	円	9.1%
日本電気	円	7.9
ソニーグループ	円	7.9
NTTデータグループ	円	6.8
キーエンス	円	5.8
トヨタ自動車	円	5.7
ダイフク	円	4.9
ソフトバンクグループ	円	4.8
大塚ホールディングス	円	4.2
大塚商会	円	3.9
組入銘柄数		28

■ 1万口当たりの費用明細

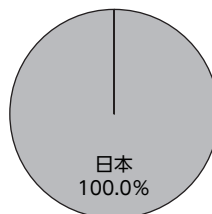
2024.4.26~2025.4.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	10円 (10)
合計	10

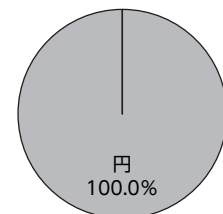
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
４期(2021年４月26日)	18,094	0	49.5	18,094	96.4	2,371
５期(2022年４月25日)	16,418	0	△ 9.3	16,418	95.1	1,810
６期(2023年４月25日)	17,139	0	4.4	17,139	97.7	1,710
７期(2024年４月25日)	22,234	0	29.7	22,234	94.7	1,840
８期(2025年４月25日)	22,945	0	3.2	22,945	95.1	1,480

(注１) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注２) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注３) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注４) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年 ４月25日	22,234	—	94.7
４月末	22,945	3.2	93.8
５月末	22,385	0.7	94.9
６月末	22,913	3.1	95.2
７月末	22,429	0.9	96.6
８月末	22,419	0.8	97.4
９月末	22,724	2.2	97.8
10月末	23,055	3.7	97.4
11月末	22,854	2.8	97.0
12月末	24,094	8.4	98.2
2025年 １月末	24,163	8.7	96.7
２月末	23,254	4.6	97.6
３月末	22,957	3.3	96.0
(期末)2025年 ４月25日	22,945	3.2	95.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年4月26日～2025年4月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド	12,820	33,335	184,796	472,379

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	588,956千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,627,703千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年4月26日～2025年4月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年4月25日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド	734,998	563,022	1,480,129

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ジャパンA | 関連株式マザーファンド全体の口数は563,022千口です。

投資信託財産の構成

2025年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド	1,480,129	99.0
コール・ローン等、その他	14,495	1.0
投資信託財産総額	1,494,625	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,494,625,573円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,085,408
ニッセイ・ジャパンＡＩ関連株式 マザーファンド(評価額)	1,480,129,731
未 収 入 金	1,410,434
(B)負債	14,563,782
未 払 解 約 金	1,208,749
未 払 信 託 報 酬	13,284,562
そ の 他 未 払 費 用	70,471
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	1,480,061,791
元 本	645,046,674
次 期 繰 越 損 益 金	835,015,117
(D)受 益 権 総 口 数	645,046,674口
1万口当たり基準価額 (C/D)	22,945円

(注) 期首元本額	827,799,476円
期中追加設定元本額	14,564,058円
期中一部解約元本額	197,316,860円

損益の状況

当期 (2024年4月26日～2025年4月25日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	18,176円
受 取 利 息	18,176
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	72,111,411
売 買 益	87,443,045
売 買 損	△ 15,331,634
(C)信 託 報 酬 等	△ 28,267,766
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	43,861,821
(E)前 期 繰 越 損 益 金	405,771,684
(分 配 準 備 積 立 金)	(405,771,684)
(F)追 加 信 託 差 損 益 金 *	385,381,612
(配 当 等 相 当 額)	(131,335,326)
(売 買 損 益 相 当 額)	(254,046,286)
(G)合 計(D + E + F)	835,015,117
次 期 繰 越 損 益 金(G)	835,015,117
追 加 信 託 差 損 益 金	385,381,612
(配 当 等 相 当 額)	(131,359,620)
(売 買 損 益 相 当 額)	(254,021,992)
分 配 準 備 積 立 金	449,633,505

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,584,089円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	28,277,732円
(c) 信託約款に定める収益調整金	385,381,612円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	405,771,684円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	835,015,117円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	12,945.03円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2017年4月17日～2027年4月26日	
運 用 方 針	ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主にAⅠ（人工知能）関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式ファンド	ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運 用 方 法	ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイ・ジャパン A I 関連株式 マザーファンド

運用報告書

第 8 期

(計算期間：2024年4月26日～2025年4月25日)

運用方針

主に A I（人工知能）に関する製品・サービスを開発・提供する日本企業や A I を活用して事業を展開する日本企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含まず）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



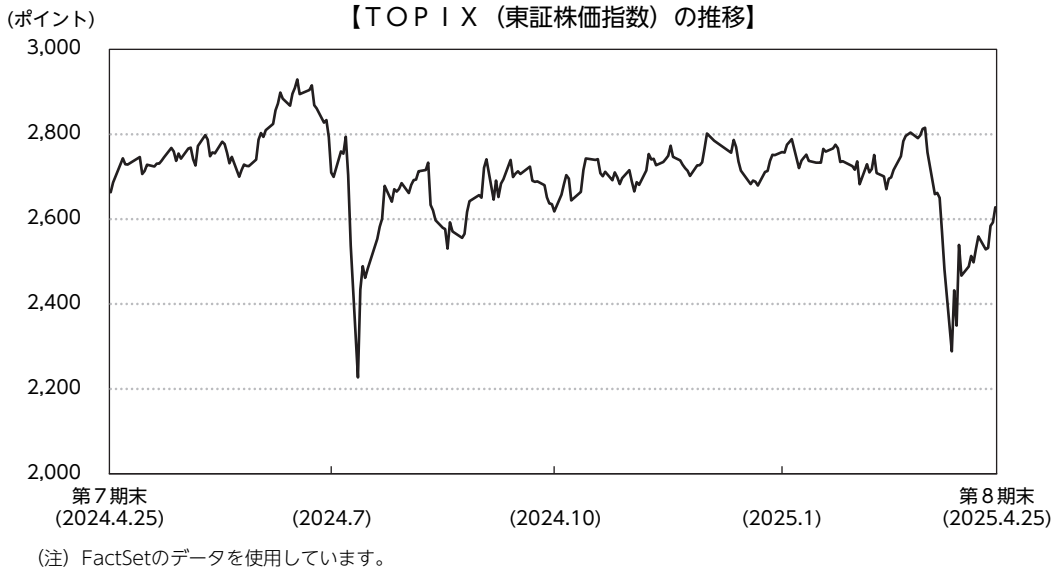
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年4月26日～2025年4月25日

国内株式市況

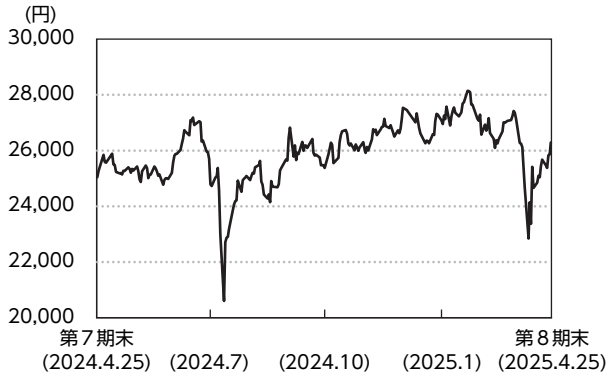


当期の国内株式市場は、期後半にかけてトランプ米政権の施策に対する思惑で乱高下する展開となりましたが、期を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。

期初以降、一進一退の展開が続きましたが、2024年6月以降は米国におけるインフレ懸念の後退と、それに伴う金利の低下を受けて国内株式市場は上昇しました。7月中旬になると中国の景気低迷が想定より長期化していることが嫌気され、自動車や電子機器の需要に対する懸念が高まったことに加えて、日銀の追加利上げ観測に対する懸念が高まり、バリュエーション調整から国内株式市場は一時的に急落しました。しかし、その後は過度な利上げに対する懸念が後退したことや米国を中心としたグローバルの消費動向に対する安心感が高まったこと、円安の進行などから上昇する展開となりました。

2024年後半以降はトランプ氏が米大統領選に勝利するとの見方を背景に新米政権に対する期待感から国内株式市場は堅調に推移していましたが、2025年2月に入るとトランプ米政権の関税政策の障壁によりグローバル景気が減速するとの懸念から、3月下旬から4月上旬にかけて下落しました。その後は、相互関税の内容が当初の想定よりも緩やかなものにとどまるとの思惑からやや値を戻し、結局、前期末と比較するとほぼ横ばいで当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年6月下旬から7月中旬にかけて、生成人工知能（A I）関連銘柄の業績成長への期待感が高まり国内株式市場が上昇したこと
- ・8月中旬から2025年2月中旬にかけて、米国中心に底堅い消費動向が確認されたことなどを受けて、A I 関連市場において投資の継続・拡大への期待感が高まったこと
- ・2025年4月上旬から当期末にかけて、トランプ米政権が導入予定の関税政策の障壁が当初の想定より緩やかなものにとどまるとの見方が広まったことを受けて、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2024年4月末から6月中旬にかけて、マザーファンドで保有しているトヨタ自動車やデンソーなどの株価が軟調に推移したこと
- ・7月下旬から8月上旬にかけて、景気拡大に対する期待感が大きく意識され、A I 関連銘柄のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）が調整されたこと
- ・2025年3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権による関税政策の不透明感からグローバル景気の減速が意識されたことにより、国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

A I に関する製品・サービスを開発・提供する日本企業やA I を活用して事業を展開する日本企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業への取材を行い、徹底した調査・分析に基づき、「A I に関連する製品・サービスを開発・提供する企業やA I を活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄として投資を行いました。一方で、同技術を使っている成長性および業績見通しが不透明な銘柄については、売却を実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売却	日本電信電話	過去の投資案件の収益性が低く、今後の収益性改善に対する期待感も乏しいため、全売却。
	安川電機	中国の景気回復が遅れており、外部環境悪化が当初の想定よりも深刻であると判断されたため、全売却。
	富士ソフト	株式公開買い付け（TOB）において、株価が大きく上昇したため、全売却。
	デンソー	トランプ米政権が導入予定の関税政策による業績鈍化が懸念されたため、全売却。
買付	ソフトバンクグループ	日本企業の中で最も積極的にA I 分野に投資を行っている企業として評価し、新規組み入れ。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主に A I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

今後もトランプ米政権の進める米国第一主義的な政策次第で相場が乱高下する展開が続くと想定しています。また、ロシアや中東、インド周辺の地政学リスクも懸念されることから、外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

一方で、需給変動などを要因とした濃淡はあるものの、A I ・あらゆるものがネットにつながる「I o T」やロボット関連などは、世界的かつ中長期的に成長が期待できる市場であると判断しています。A I 分野で適切な経営戦略を実行することで成長市場の恩恵を享受できる可能性の高い企業などを見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組む方針です。

A I はさまざまな分野における適用が期待されており、日本政府は社会課題を A I や I o T 等の活用で解決し、快適な社会づくりをめざす「Society5.0」を推進するとの方針を示しています。医療の高度化や自動運転をはじめとした移動革命、サプライチェーンの最適化などさまざまな分野において A I の活躍が期待され、日本を含む世界規模の成長実現のための中核技術になると想定されます。

当マザーファンドではポートフォリオ構築にあたり「A I に関連する製品・サービスを開発・提供する企業や A I を活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安かつ成長が期待されると判断した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行う方針です。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
4 期 (2021年 4 月26日)	19,362	52.0	96.4	2,371
5 期 (2022年 4 月25日)	17,871	△ 7.7	95.1	1,810
6 期 (2023年 4 月25日)	18,977	6.2	97.7	1,710
7 期 (2024年 4 月25日)	25,043	32.0	94.7	1,840
8 期 (2025年 4 月25日)	26,289	5.0	95.1	1,480

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年 4 月25日	25,043	—	94.7
4 月末	25,849	3.2	93.8
5 月末	25,255	0.8	94.8
6 月末	25,884	3.4	95.2
7 月末	25,377	1.3	96.6
8 月末	25,401	1.4	97.4
9 月末	25,784	3.0	97.7
10月末	26,198	4.6	97.4
11月末	26,005	3.8	97.0
12月末	27,456	9.6	98.1
2025年 1 月末	27,576	10.1	96.7
2 月末	26,573	6.1	97.6
3 月末	26,272	4.9	96.0
(期末)2025年 4 月25日	26,289	5.0	95.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年4月26日～2025年4月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	10円 (10)	0.040% (0.040)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	10	0.040	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,931円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年4月26日～2025年4月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		9	101,800	717	487,155
		(120)			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年4月26日～2025年4月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	9	101,800	10,282	富士ソフト	14	136,344	9,534
—	—	—	—	日本電信電話	631	91,347	144
				日立製作所	12	89,468	7,100
				デンソー	38	71,940	1,849
				トヨタ自動車	12	32,478	2,706
				SCREENホールディングス	2	31,380	10,820
				安川電機	4	18,883	4,720
				日本電気	1	15,312	11,778

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年4月25日現在

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品(4.5%)			
大塚ホールディングス	9	9	62,793
機械(8.9%)			
ダイキン工業	3	3	52,882
ダイフク	19	19	72,121
電気機器(36.3%)			
日立製作所	12	36	134,784
安川電機	4	—	—
日本電気	8	36	116,909
ソニーグループ	6	33	116,655
キーエンス	1	1	85,834
ファナック	3	3	11,904
SCREENホールディングス	7	4	44,192
輸送用機器(6.0%)			
デンソー	38	—	—
トヨタ自動車	43	31	84,735
その他製品(1.9%)			
パンダイナムコホールディングス	5	5	26,372
情報・通信業(35.6%)			
ファインデックス	29	29	20,938
ユーザーロカル	4	4	6,892
PKSHA Technology	3	3	8,616
ヘッドウォータース	1	2	7,520
インテジホールディングス	25	25	42,411
A I C R O S S	6	6	10,488
クレスコ	13	26	31,361
トレンドマイクロ	4	4	45,080
日本オラクル	2	2	42,874
大塚商会	18	18	57,776
ウェザーニューズ	6	12	43,127

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
plus zero	1	4	11,760
日本電信電話	631	—	—
NTTデータグループ	36	36	100,995
富士ソフト	14	—	—
ソフトバンクグループ	—	9	71,507
サービス業(6.9%)			
オープンアップグループ	18	18	34,473
T D S E	3	3	4,532
セコム	5	11	57,624
合計	株数・金額	989	402 1,407,162
	銘柄数<比率>	31	28 <95.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2025年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,407,162	95.0
コール・ローン等、その他	74,372	5.0
投資信託財産総額	1,481,534	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,481,534,447円
コール・ローン等	66,242,481
株式(評価額)	1,407,162,000
未収配当金	8,129,966
(B)負債	1,410,434
未払解約金	1,410,434
(C)純資産総額(A - B)	1,480,124,013
元本	563,022,455
次期繰越損益金	917,101,558
(D)受益権総口数	563,022,455口
1万口当たり基準価額(C / D)	26,289円

(注1) 期首元本額 734,998,397円
 期中追加設定元本額 12,820,620円
 期中一部解約元本額 184,796,562円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ・ジャパンA | 関連株式ファンド 563,022,455円

損益の状況

当期 (2024年4月26日～2025年4月25日)

項目	当期
(A)配当等収益	28,866,433円
受取配当金	28,767,068
受取利息	99,364
その他収益金	1
(B)有価証券売買損益	49,621,088
売買益	268,441,676
売買損	△ 218,820,588
(C)当期損益金(A + B)	78,487,521
(D)前期繰越損益金	1,105,682,352
(E)追加信託差損益金	20,514,611
(F)解約差損益金	△ 287,582,926
(G)合計(C + D + E + F)	917,101,558
次期繰越損益金(G)	917,101,558

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。